

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	熊本県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	6,184,651	7,214,921	実質収支比率	3.8	3.3																																																																																
市町村名	苓北町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,013,441	7,014,365	経常収支比率	94.2	92.6	(1)	(104.2)	(103.3)																																																																													
						首都	×	歳入歳出差引	171,210	200,556	標準財政規模	3,313,954	3,367,330																																																																																
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	46,659	88,394	財政力指数	0.57	0.59																																																																																
						中部	×	実質収支	124,551	112,162	公債費負担比率	16.4	15.0																																																																																
人口	22年国調(人)	8,314	産業構造 (5)			過疎	×	単年度収支	12,389	14,337	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																													
	17年国調(人)	8,927				山振	×	積立金	210	23,860	連結実質赤字比率	-	-																																																																																
	増減率 (%)	-6.9				低開発	×	積立金取崩し額	100,000	50,000	実質公債費比率	13.8	14.4																																																																																
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	7,893	第1次	22年国調	590	17年国調	782	指数表選定			実質単年度収支	-87,401	-11,803	将来負担比率	132.2	124.2																																																																													
	うち日本人(人)	7,832		15.8	18.7	第2次	26.01.01(人)	8,017	727	937	基準財政収入額	1,397,845	1,464,800	資金不足比率 (4)																																																																															
	増減率 (%)	-1.5	19.5	22.4	うち日本人(人)		7,960	727	937	基準財政需要額	2,561,773	2,563,844	標準税収入額等	1,826,413	1,918,707																																																																														
	うち日本人(%)	-1.6	2,412	2,464	第3次		増減率 (%)	-1.5	19.5	22.4	標準税収入額等	1,826,413				1,918,707																																																																													
	面積 (km ²)	67.55	64.7	58.9		うち日本人(%)	-1.6	2,412	2,464	経常経費充当一般財源等	3,160,066	3,107,298																																																																																	
人口密度 (人/km ²)	123			歳入一般財源等	3,747,833	4,029,373	地方債現在高	7,639,478	7,097,018																																																																																				
世帯数 (世帯)	3,002			うち公的資金	7,430,216	6,876,925	債務負担行為額(支出予定額)	18,491	59,637																																																																																				
職員 の 状 況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	26,816	23,806	積立金現在高	財政調整基金	682,531	722,321																																																																											
	市区町村長	1	7,580		一般職員	81	271,674	3,354	減債基金	192,580	212,835	その他特定目的基金	261,761	537,574																																																																															
	副市区町村長	1	5,690		うち消防職員	-	-	-	減債基金	192,580	212,835																																																																																		
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	5	16,665	3,333	その他特定目的基金	261,761	537,574																																																																																		
	議会議員	1	3,030		教育公務員	-	-	-																																																																																					
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-																																																																																					
	議会議員	10	2,280		合計	81	271,674	3,354																																																																																					
				ラスパイレス指数				99.0																																																																																					
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width:10%;">会計名</td> <td style="width:10%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width:10%;">会計名</td> <td style="width:10%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width:10%;">会計名</td> <td style="width:10%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width:10%;">会計名</td> <td style="width:10%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width:10%;">組合等名</td> <td style="width:10%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td style="width:10%;">団体名</td> <td style="width:10%; text-align: right;">(3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 苓北町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(5) 苓北町水道特別会計</td> <td></td> <td>(10) 熊本県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 苓北町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 苓北町下水道特別会計</td> <td></td> <td>(11) 天草広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 苓北町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 苓北町農業集落排水特別会計</td> <td></td> <td>(12) 熊本県後期高齢者医療連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 苓北町特定地域生活排水処理事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 熊本県後期高齢者医療連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 苓北町宅地造成事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)	(1) 一般会計		(2) 苓北町国民健康保険特別会計				(5) 苓北町水道特別会計		(10) 熊本県市町村総合事務組合							(3) 苓北町介護保険特別会計				(6) 苓北町下水道特別会計		(11) 天草広域連合							(4) 苓北町後期高齢者医療特別会計				(7) 苓北町農業集落排水特別会計		(12) 熊本県後期高齢者医療連合(一般会計)											(8) 苓北町特定地域生活排水処理事業特別会計		(13) 熊本県後期高齢者医療連合(後期高齢者医療特別会計)											(9) 苓北町宅地造成事業特別会計						
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)																																																																																	
(1) 一般会計		(2) 苓北町国民健康保険特別会計				(5) 苓北町水道特別会計		(10) 熊本県市町村総合事務組合																																																																																					
		(3) 苓北町介護保険特別会計				(6) 苓北町下水道特別会計		(11) 天草広域連合																																																																																					
		(4) 苓北町後期高齢者医療特別会計				(7) 苓北町農業集落排水特別会計		(12) 熊本県後期高齢者医療連合(一般会計)																																																																																					
						(8) 苓北町特定地域生活排水処理事業特別会計		(13) 熊本県後期高齢者医療連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																					
						(9) 苓北町宅地造成事業特別会計																																																																																							

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,676,791	27.1	1,676,791	55.3	普通税	1,675,974	100.0		
地方譲与税	61,754	1.0	61,754	2.0	法定普通税	1,675,974	100.0		
利子割交付金	1,002	0.0	1,002	0.0	市町村民税	263,656	15.7		
配当割交付金	3,633	0.1	3,633	0.1	個人均等割	11,089	0.7		
株式等譲渡所得割交付金	3,645	0.1	3,645	0.1	所得割	216,475	12.9		
地方消費税交付金	93,715	1.5	93,715	3.1	法人均等割	16,657	1.0		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,435	1.2		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,348,601	80.4		
自動車取得税交付金	5,501	0.1	5,501	0.2	うち純固定資産税	1,348,080	80.4		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,066	1.3		
地方特例交付金	1,066	0.0	1,066	0.0	市町村たばこ税	42,651	2.5		
地方交付税	1,262,625	20.4	1,163,928	38.4	鉱産税	-	-		
普通交付税	1,163,928	18.8	1,163,928	38.4	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	98,697	1.6	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	817	0.0		
(一般財源計)	3,109,732	50.3	3,011,035	99.3	法定目的税	817	0.0		
交通安全対策特別交付金	1,013	0.0	1,013	0.0	入湯税	817	0.0		
分担金・負担金	69,339	1.1	14,518	0.5	事業所税	-	-		
使用料	36,850	0.6	3,237	0.1	都市計画税	-	-		
手数料	12,469	0.2	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	854,583	13.8	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	411,580	6.7	-	-	合計	1,676,791	100.0		
財産収入	34,328	0.6	2,563	0.1					
寄附金	2,548	0.0	-	-					
繰入金	401,203	6.5	-	-					
繰越金	140,556	2.3	-	-					
諸収入	39,037	0.6	1	0.0					
地方債	1,071,413	17.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	323,613	5.2	-	-					
歳入合計	6,184,651	100.0	3,032,367	100.0					

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	99.9	99.3
(%) 年	99.6	97.6
	99.9	99.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	782,970	実質収支	19,640
下水道	270,343	再差引収支	14,639
簡易水道	89,292	加入世帯数(世帯)	1,306
上水道	-	被保険者数(人)	2,108
工業用水道	-	被保険者	77
国民健康保険	101,784	1人当り	125
その他	321,551	保険税(料)収入額	347
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	82,317	1.4	-	82,317
総務費	739,618	12.3	72,777	602,243
民生費	1,390,888	23.1	-	759,549
衛生費	368,998	6.1	-	353,259
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	433,547	7.2	239,215	178,718
商工費	161,780	2.7	58,539	94,262
土木費	605,604	10.1	299,495	350,620
消防費	352,561	5.9	164,963	170,549
教育費	1,126,999	18.7	796,633	322,290
災害復旧費	133,522	2.2	-	48,577
公債費	617,607	10.3	-	614,239
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,013,441	100.0	1,631,622	3,576,623

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,325,555	38.7	1,721,798	1,709,818	50.9
人件費	855,790	14.2	801,559	792,909	23.6
うち職員給	469,038	7.8	432,203	-	-
扶助費	852,158	14.2	306,000	302,670	9.0
公債費	617,607	10.3	614,239	614,239	18.3
元利償還金	616,622	10.3	613,254	613,254	18.3
内 うち元金	528,953	8.8	525,585	525,585	15.7
うち利子	87,669	1.5	87,669	87,669	2.6
一時借入金利子	985	0.0	985	985	0.0
その他の経費	1,922,742	32.0	1,672,619	1,450,248	43.2
物件費	518,865	8.6	414,447	354,825	10.6
維持補修費	84,711	1.4	79,707	37,678	1.1
補助費等	526,397	8.8	455,157	414,708	12.4
うち一部事務組合負担金	255,447	4.2	230,210	226,233	6.7
繰出金	782,970	13.0	723,249	643,037	19.2
積立金	2,335	0.0	59	-	-
投資・出資金・貸付金	7,464	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,765,144	29.4	182,206	-	-
うち人件費	41,437	0.7	41,437	-	-
普通建設事業費	1,631,622	27.1	133,629	-	-
うち補助	1,119,644	18.6	42,468	-	-
うち単独	469,410	7.8	48,593	-	-
災害復旧事業費	133,522	2.2	48,577	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,013,441	100.0	3,576,623	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 熊本県等北町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and summary rows.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various special accounts and a summary row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and third-sector entities.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

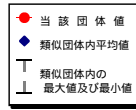
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing debt service ratios and future burden ratios. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with columns for years (平成24, 25, 26) and ratios. Includes a '健全化判断比率' sub-table.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

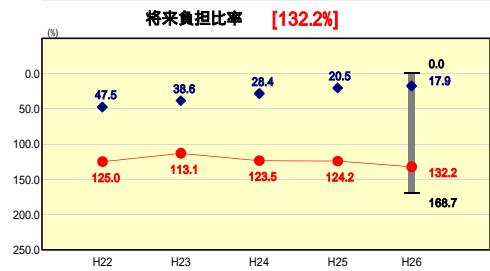
人口	7,893	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,832	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.55	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	6,184,851	千円	将来負担比率	132.2	%
歳出総額	6,013,441	千円	市町村類型	H22 - 2 H23 - 2 H24 - 2	
実質収支	124,551	千円	(年度毎)	H25 - 2 H26 - 2	
標準財政規模	3,313,954	千円			
地方債現在高	7,639,478	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

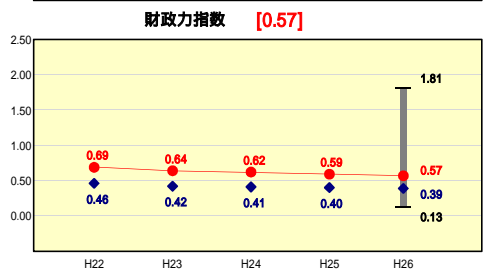


類似団体内順位 85/91 全国平均 45.8 熊本県平均 63.4

将来負担比率の分析

将来負担比率については、類似団体や熊本県平均と比較しても大きく上回っている。原因としては、近年の経済対策に伴い積極的に事業実施したことに伴う地方債残高の増加にある。今後は財政調整基金、減債基金の積み立てに努め、後年度負担を考慮した財政運営に努める。

財政力

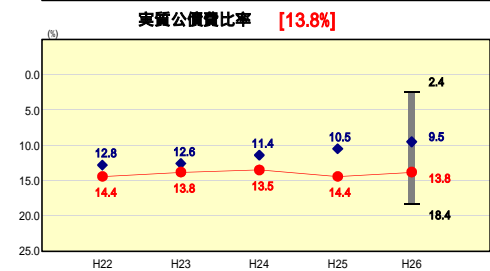


類似団体内順位 18/91 全国平均 0.49 熊本県平均 0.35

財政力指数の分析

九州電力苓北発電所立地による固定資産税等の税金があるため財政力指数は類似団体の平均を上回っているが、税金は減価の大きい償却資産が中心をなしているため年々低下する見込みである。今後は、新たな自主財源の発掘を図り財政基盤の安定化を図る。

公債費負担の状況

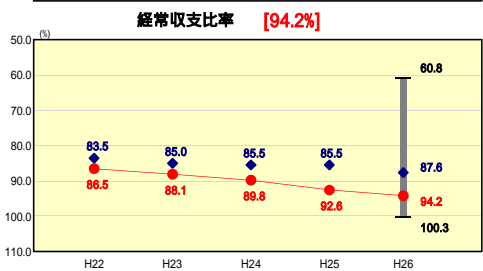


類似団体内順位 81/91 全国平均 8.0 熊本県平均 9.9

実質公債費比率の分析

実質公債費率について類似団体と比較して大きく上回っているが、要因として地方債残高の増加にある。今後は地方債残高の減少を図るよう財政運営に努めたい。

財政構造の弾力性

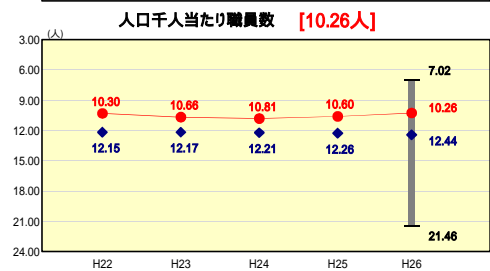


類似団体内順位 81/91 全国平均 91.3 熊本県平均 89.6

経常収支比率の分析

近年の国の経済対策に併せ、積極的に事業を実施したことによる公債費の増加、また、平成26年度は職員給与表改定に伴い人件費が増加したことなどにより、一般経常経費が増大し、経常収支比率が上昇している。今後も経常一般財源の減少と元金償還開始に伴う公債費の増加が見込まれるため上昇する傾向にあるが、物件費をはじめ経常経費の削減を図り全国平均91.3%を下回るよう努めたい。

定員管理の状況

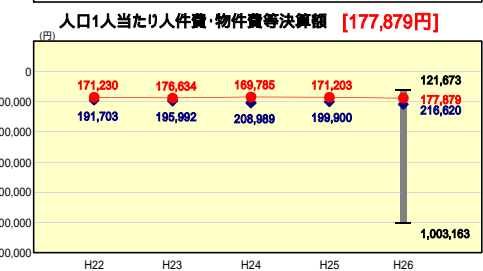


類似団体内順位 19/91 全国平均 6.96 熊本県平均 7.66

人口千人当たり職員数の分析

類似団体との比較では下回っているものの、熊本平均と比較した場合は上回っているため、今後も引き続き定員管理計画に基づき住民サービスを低下させることなく適正な人員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

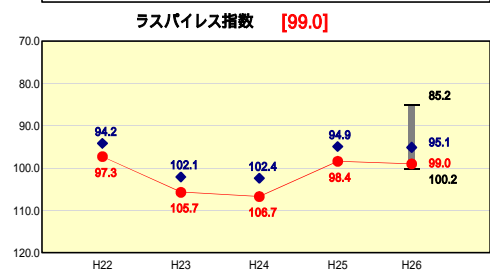


類似団体内順位 30/91 全国平均 119,984 熊本県平均 117,799

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体と比較して、人件費、物件費等決算額は低くなっているが、要因として、消防業務やごみ処理業務等を一部組合で実施していることが考えられる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 83/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析

平成26年度は熊本県人事委員会の勧告等に基づき給与改定を実施したため、前年度より上昇している。また、職員の年齢構成が高いため、ラスパイレズ指数は高い水準にあるが、退職者数の増加により年齢構成が下がっていったため、全国市町村平均水準に低下すると見込んでいる。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

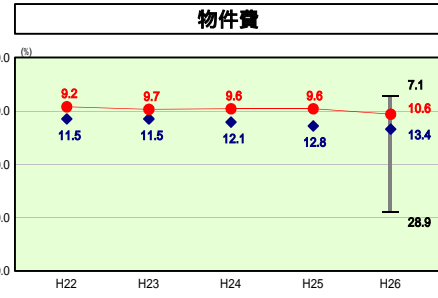
熊本県苓北町

経常収支比率の分析

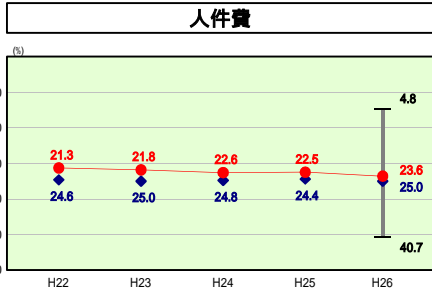
人口	7,893人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,832人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.55	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	6,184,651	千円	将来負担比率	132.2	%
歳出総額	6,013,441	千円	市町村類型	H22 - 2 H23 - 2 H24 - 2	
実質収支	124,551	千円	(年度毎)	H25 - 2 H26 - 2	
標準財政規模	3,313,954	千円			



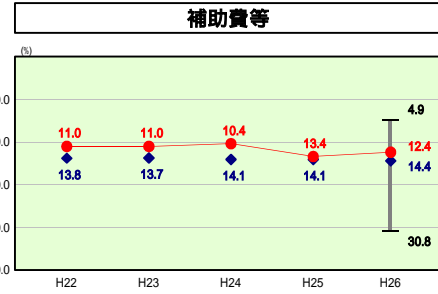
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



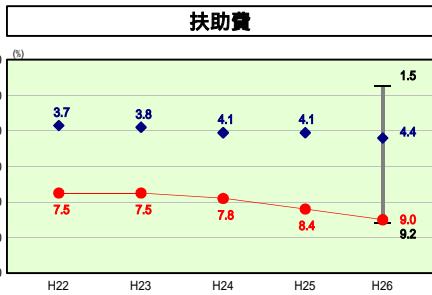
物件費の分析
物件費については類似団体、熊本県平均とも下回っている状況ではあるが、今後も引き続き業務の効率化を図るとともに行政コストの削減を推進し、物件費の抑制に努める。



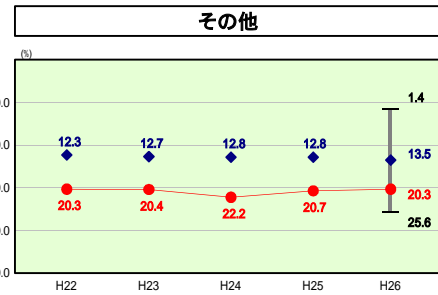
人件費の分析
類似団体及び熊本県平均を下回っていることについて、定員管理計画に基づき職員数の削減を図ってきたこと。また、一部事務組合において消防業務及びごみ処理業務を実施していることが要因と考えられる。



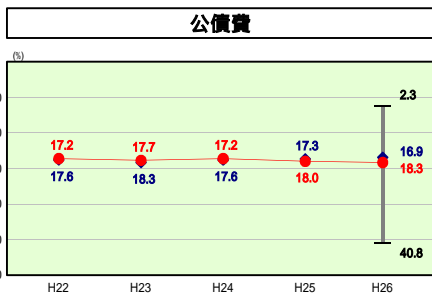
補助費等の分析
補助費について、前年度と比較して若干減少しているが、要因として一部事務組合で実施した消防本部建設事業の完了によるものである。今後は新ごみ処理施設の建設事業等が予定されているため上昇する見込みである。



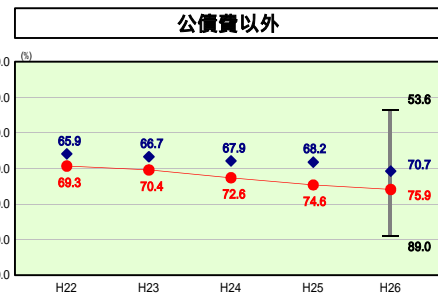
扶助費の分析
扶助費については類似団体を大きく上回っている状況ではあるが、町の重要施策として実施している小児・子育て対策(保育料軽減、第3子以降の保育料無料化)などに起因する。また、障害者・高齢者に対する医療費、給付費、保護措置費等の支出も高い水準で推移していることが原因である。



その他の分析
その他について、類似団体と比較して大きく上回っているが、要因としては国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等への繰出金の増加などによる。今後は保険料、保険料の適正化を図り、一般会計の負担軽減に努める。



公債費の分析
公債費については、近年の国の経済対策に併せ積極的に事業を実施したことにより地方債残高が増加し、元金償還開始に併せ今後も増加する見込みである。



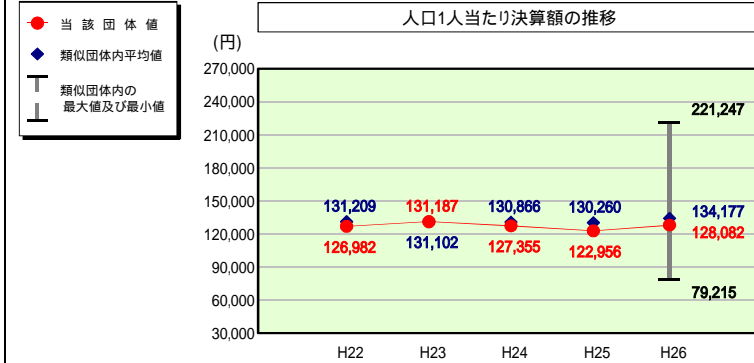
公債費以外の分析
公債費以外について、類似団体と比較して大きく上回っているが、要因として、公営企業会計(非適法)への地方債償還金財源としての繰入金などである。今後は水道使用料、下水道使用料等の適正化を図り、一般会計の負担軽減に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

熊本県苓北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



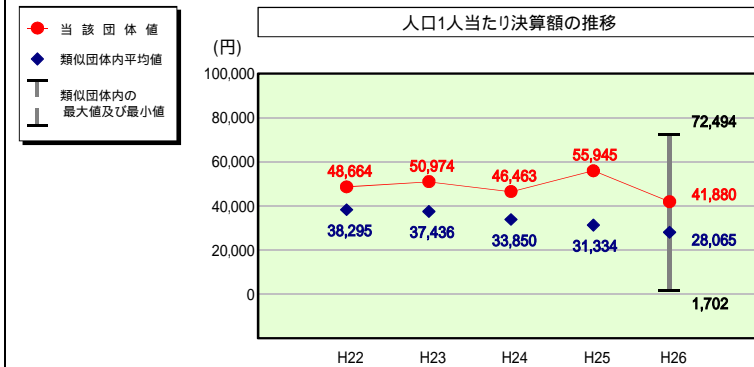
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	855,790	108,424	110,200	1.6
賃金(物件費)	15,903	2,015	10,910	81.5
一部事務組合負担金(補助費等)	113,867	14,426	15,361	6.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,760	10,232	5,179	97.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,437	5,250	2,730	92.3
退職金	96,806	12,265	11,587	5.9
合計	1,010,951	128,082	134,177	4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.26	12.44	2.18
ラスパイレス指数	99.0	95.1	3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

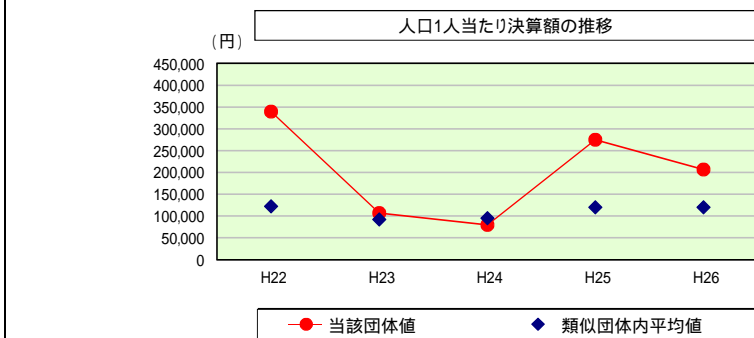


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	616,622	78,123	69,383	12.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	296,681	37,588	19,734	90.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,773	2,378	4,902	51.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,542	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	984	125	13	861.5
特定財源の額	3,368	427	2,613	83.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	599,131	75,907	64,897	17.0
合計	330,561	41,880	28,065	49.2

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

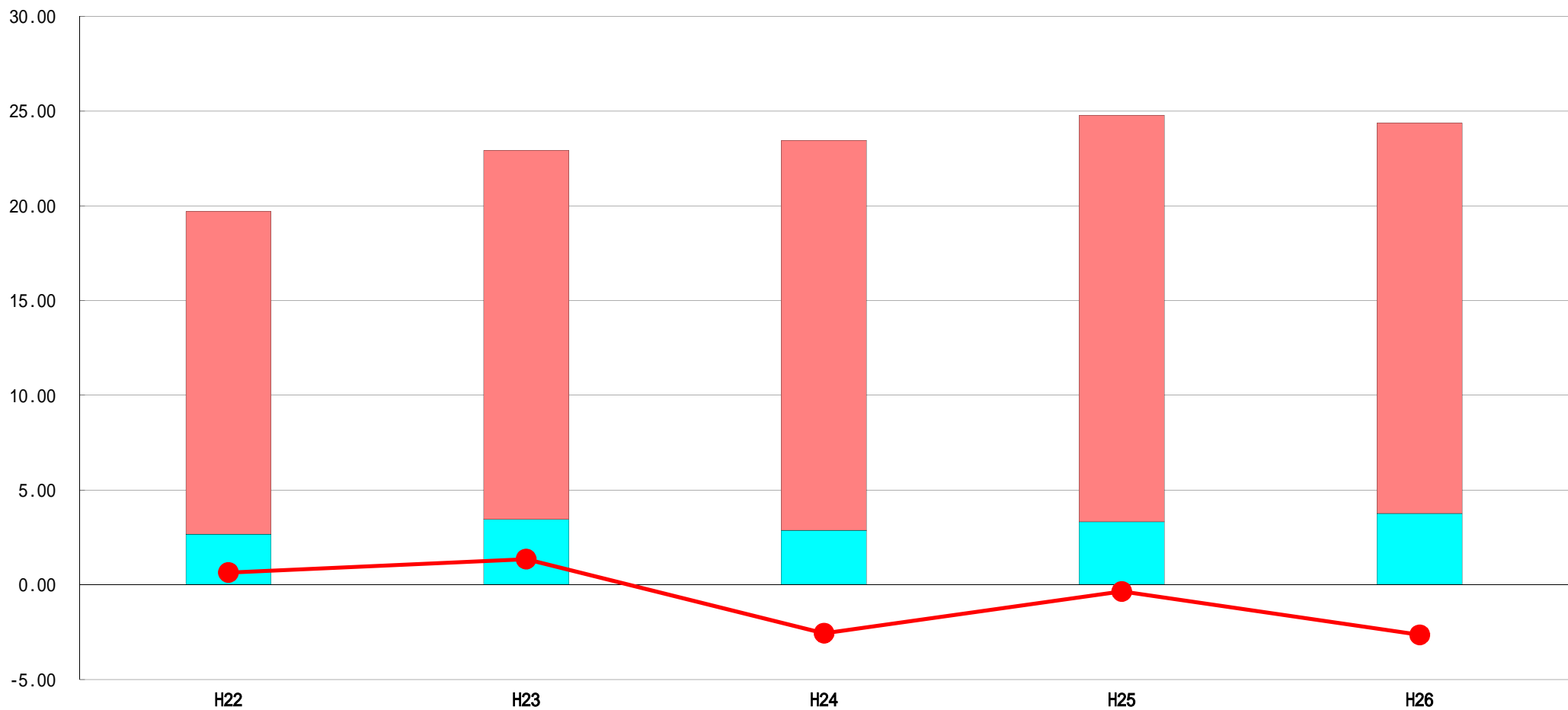
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,799,479	339,372	204.4	121,932	11.6	192.8
うち単独分	349,072	42,317	11.0	68,430	7.0	4.0
H23	859,639	106,549	68.6	92,021	24.5	44.1
うち単独分	359,290	44,533	5.2	52,579	23.2	28.4
H24	643,878	79,995	24.9	94,828	3.1	28.0
うち単独分	437,239	54,322	22.0	55,133	4.9	17.1
H25	2,203,482	274,851	243.6	119,674	26.2	217.4
うち単独分	439,821	54,861	1.0	57,803	4.8	3.8
H26	1,631,622	206,718	24.8	119,685	0.0	24.8
うち単独分	469,410	59,472	8.4	68,464	18.4	10.0
過去5年間平均	1,627,620	201,497	65.9	109,628	3.3	62.6
うち単独分	410,966	51,101	9.5	60,482	2.4	7.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

熊本県苓北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		17.03	19.47	20.57	21.45	20.60
 実質収支額		2.67	3.46	2.88	3.33	3.76
 実質単年度収支		0.65	1.35	2.56	0.35	2.64

分析欄

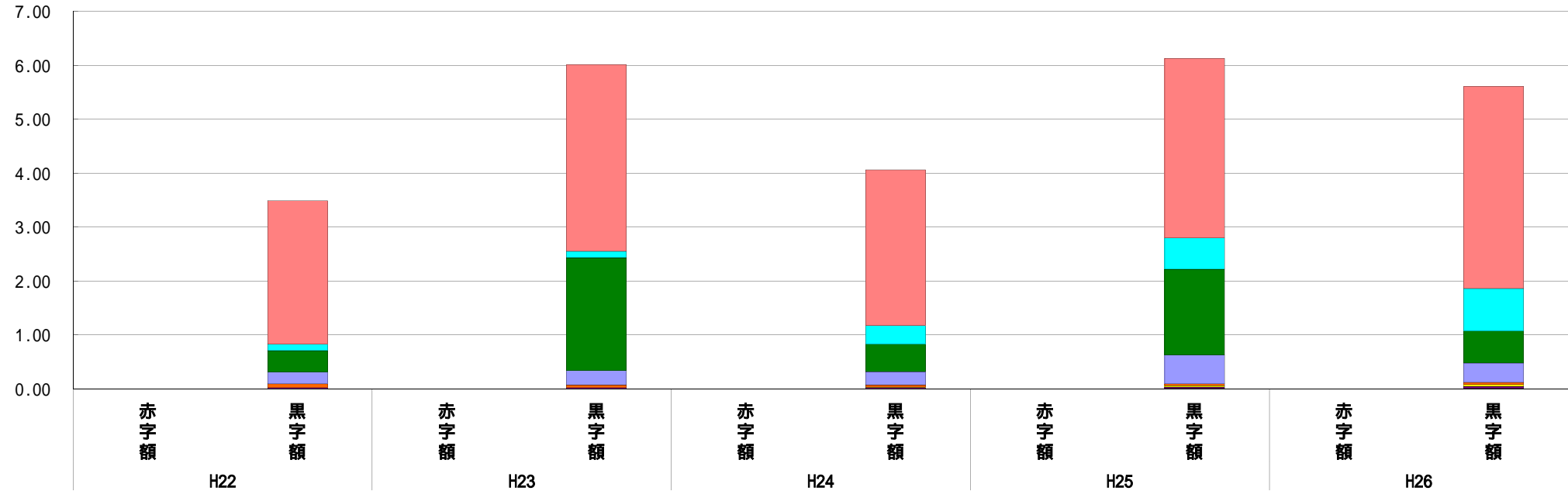
前年度に引き続き、実質単年度収支は赤字計上となった。要因として、近年の国の経済対策に併せ事業を積極的に実施したことによる公債費増加などにより基金のとりくずしを要したことによる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

熊本県苓北町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		2.66	3.46	2.88	3.33	3.75
苓北町介護保険特別会計		0.12	0.12	0.35	0.58	0.79
苓北町国民健康保険特別会計		0.40	2.09	0.52	1.59	0.59
苓北町水道特別会計		0.22	0.27	0.24	0.54	0.36
苓北町下水道特別会計		0.07	0.05	0.04	0.03	0.04
苓北町宅地造成事業特別会計		-	-	0.01	0.03	0.04
苓北町後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.03
苓北町農業集落排水特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄
 連結実質赤字比率について、全会計において黒字収支であるため赤字比率はない。

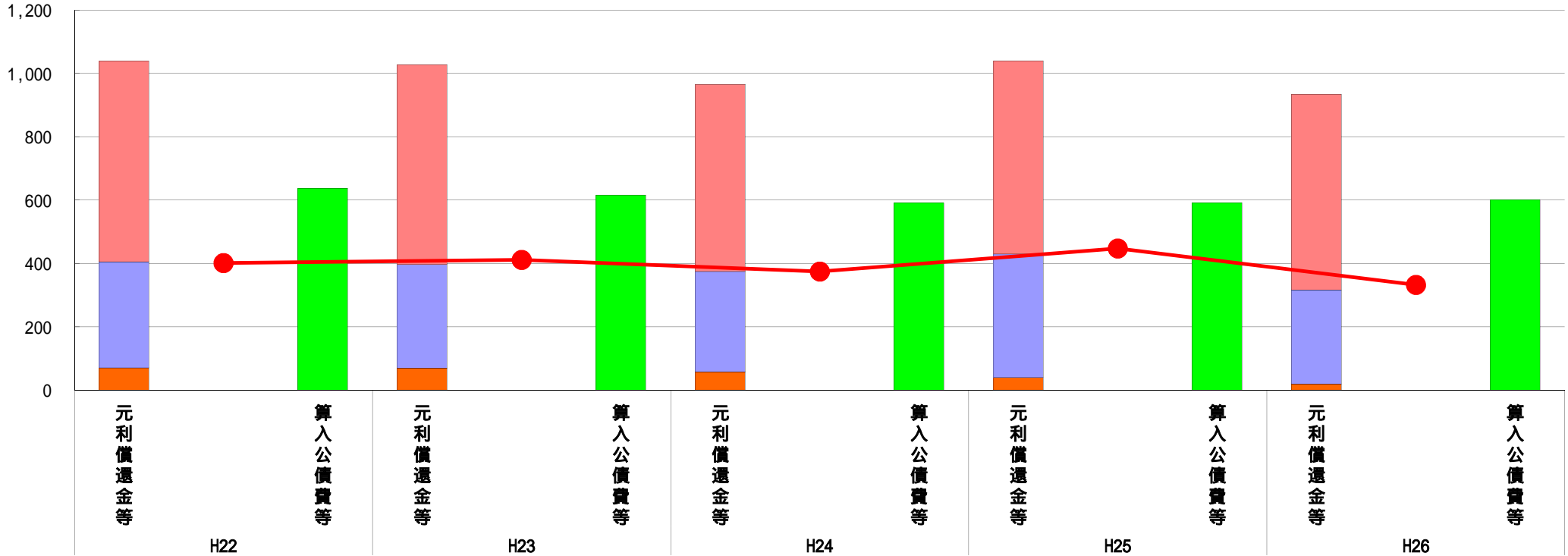
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

熊本県苓北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		633	631	591	610	617
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		335	327	316	390	297
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		71	69	58	39	19
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		637	616	591	592	601
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		402	412	375	448	333

分析欄

実質公債費率については、近年の国の経済対策に併せ積極的に事業実施したことにより、元金償還開始に伴い公債費が増加するため上昇する見込みである。

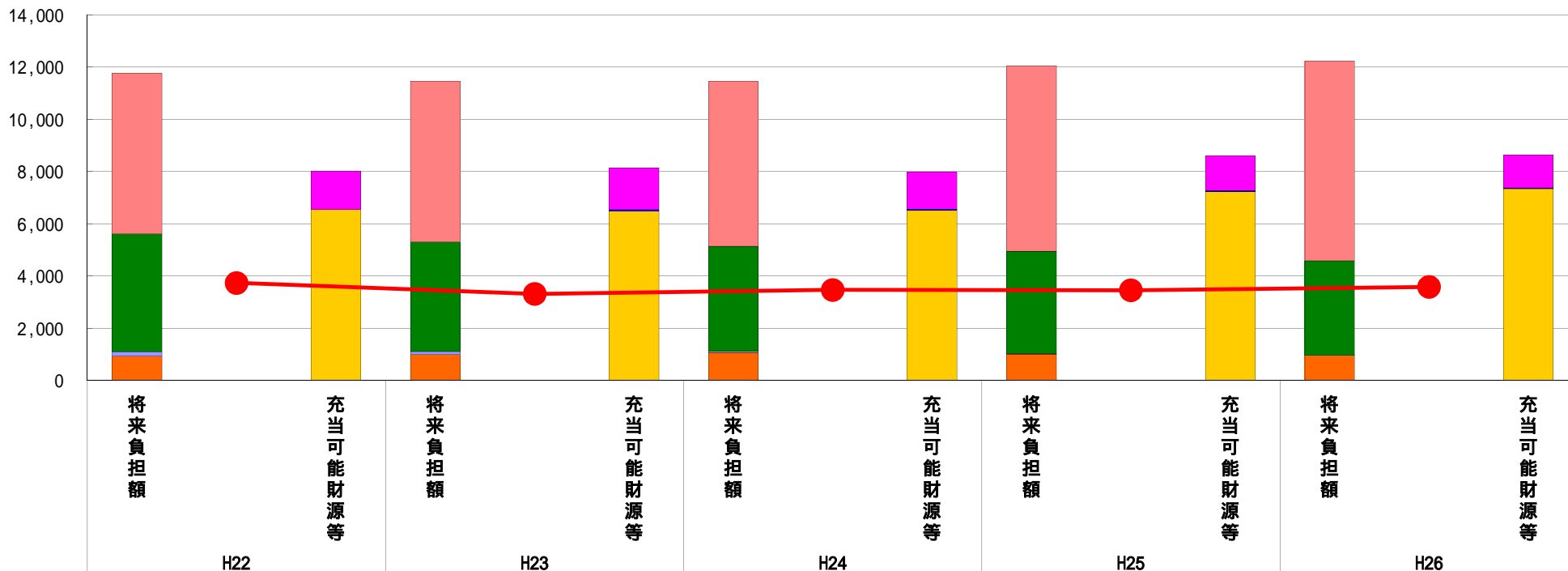
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

熊本県苓北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,149	6,138	6,308	7,097	7,639
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,511	4,209	4,015	3,928	3,609
	組合等負担等見込額		172	109	57	20	3
	退職手当負担見込額		935	1,009	1,072	1,012	978
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,469	1,594	1,416	1,333	1,265
	充当可能特定歳入		-	53	46	40	29
	基準財政需要額算入見込額		6,557	6,495	6,517	7,229	7,347
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,742	3,324	3,474	3,456	3,589

分析欄

将来負担比率について、地方債残高の増加により上昇する見込みである。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。